⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は平成25年12月24日10時00分から15時00分までの間に、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、持参又は郵送による入札の受領期限は、平成25年12月24日15時00分（必着）とする。開札は、平成25年12月25日11時00分、東京大学施設部会議室において行う。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、その証券を提出する場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当者を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、施工計画等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３の評価方法で決定するものとする。なお、詳細は入札説明書による。ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　契約書作成の要否等　要。

⑺　本事業に直接関連する他の工事の請負契約を本事業の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶の資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Hamada, President of the University of Tokyo, a deputy Akishige Hirai, General Manager, Facilities Department, The University of Tokyo

⑵　Classification of the service to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of a general research building (Hongo campus), the University of Tokyo

⑷　Time-limit for the submission of application forms : 5 : 00 P.M. 7 November 2013

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M. 24 December 2013

⑹　Contact point for tender documentation : Budget・Contract Team, Facilities Planning Group, Facilities Department, The University of Tokyo, 5―24―5 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―0033 TEL 03―5841―2209

入札公告（建設工事）の取消

次のとおり入札公告（建設工事）を取り消します。

平成 25 年 10 月 28 日

支出負担行為担当官及び契約担当官
関東地方整備局長　深澤　淳志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

平成25年10月25日付（号外政府調達第201号・57ページ）掲載の入札公告「世田谷地方合同庁舎（仮称）⒀建築その他工事」、「世田谷地方合同庁舎（仮称）⒀電気設備工事」、「世田谷地方合同庁舎（仮称）⒀機械設備工事」を取り消します。

資　格

競争参加者の資格に関する公示

中部横断上八木沢トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成 25 年 10 月 28 日

関東地方整備局長　深澤　淳志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　工事名　中部横断上八木沢トンネル工事（電子入札対象案件）

2　工事場所　山梨県南巨摩郡身延町上八木沢地先

3　工事内容　工事延長　Ｌ＝約724m
上八木沢トンネル（ＮＡＴＭ）機械掘削　内空断面積　約76㎡（最大約182㎡）
掘削・支保工（機械掘削）Ｌ＝約672m、掘削補助工（長尺鋼管ＦＰ、長尺鏡ボルト、鏡吹付コンクリート等）１式、覆工コンクリート・防水工　Ｌ＝約676m、インバート工　Ｌ＝約610m、坑門工　２箇所、仮設工　１式、法面工　１式、付属物設置工　１式、排水構造物工　１式
工期　契約の翌日から平成27年７月31日まで

4　申請の時期
平成25年10月28日から平成25年11月22日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。なお、平成25年11月25日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、祝日及び年末年始（平成25年12月29日から平成26年１月３日まで）を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、平成25年10月28日から
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階
関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。また、入札説明書に示すところによる一定の理由がある場合は郵送又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。）により提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は⑴に示す申請書の交付場所に持参すること。
①　特定建設工事共同企業体協定書㈱（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。
②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成25年10月28日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式―２を使用すること。）。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」（平成24年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成24年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、平成24年10月１日付け公示６の（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。
①　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手